

2023年3月期 決算の概要

2023年 5月 15日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2023年3月期 決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

決算サマリー

	23年3月期	前年同期（末）比	
経常利益	1,175億円	△ 2,385 億円 (△ 67.0 %)	【連結業績の状況】 ▶ 新型コロナウイルス感染症に係る保険金の支払が増加、加えて、有価証券の売却損の増加によりキャピタル損益が悪化し、経常利益は前年同期比△2,385億円(△67.0%) ▶ 上記の要因については、危険準備金・価格変動準備金により中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、当期純利益は前年同期比△604億円(△38.2%) 【契約の状況】 ▶ 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比+197億円(+42.7%)と緩やかな回復に留まり、保有契約年換算保険料は、前期末比△3,212億円(△9.1%) ▶ なお、足許の契約の状況として、2023年4月期の新契約件数は前年同月比+108.6%。P6に詳細を記載 【EVの状況】 ▶ 海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末比△1,550億円(△4.3%)
当期純利益	976億円	△ 604 億円 (△ 38.2 %)	
新契約 年換算保険料	(個人保険) 658億円	+ 197 億円 (+ 42.7 %)	
	(第三分野) 64億円	+ 42 億円 (+ 198.3 %)	
保有契約 年換算保険料	(個人保険) 3兆2,176億円	△ 3,212 億円 (△ 9.1 %)	
	(第三分野) 5,930億円	△ 340 億円 (△ 5.4 %)	
EV	3兆4,638億円	△ 1,550億円 (△4.3 %)	

- 今回の決算のポイントはご覧のとおりです。
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金の支払が増加し、加えて、主に有価証券の売却損の増加によりキャピタル損益が悪化し、経常利益は前年同期比67.0%減少し、1,175億円となりました。
- これらの要因につきましては、危険準備金・価格変動準備金により中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、当期純利益は前年同期比38.2%減少し、976億円となりました。
- 新契約実績につきましては、2023年3月期における個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比197億円増と緩やかな回復に留まり、保有契約年換算保険料は、前期末比3,212億円減の3兆2,176億円となりました。
- なお、足許の契約の状況につきましては、2023年4月期の新契約件数は、前年同月比108.6%増の約4万3,000件となっています。
- EVは海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末から4.3%減少し、3兆4,638億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

23年3月期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	22.3期	23.3期	増減額
経常収益	64,542	63,795	△ 746
保険料等収入	24,189	22,009	△ 2,180
資産運用収益	11,491	11,590	98
責任準備金戻入額	28,642	30,152	1,509
経常費用	60,980	62,619	1,638
保険金等支払金	55,493	54,879	△ 613
資産運用費用	697	2,464	1,766
事業費等 ¹	4,790	5,197	407
経常利益	3,561	1,175	△ 2,385
特別損益	△ 624	823	1,447
価格変動準備金戻入額 ²	△ 677	826	1,504
契約者配当準備金繰入額	731	620	△ 110
法人税等合計	625	402	△ 223
親会社株主に帰属する当期純利益	1,580	976	△ 604

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

単体 経常利益の明細（要約）

（億円）

	22.3期	23.3期	増減額
基礎利益	4,297	1,923	△ 2,374
保険関係損益	2,964	982	△ 1,981
順ざや	1,333	940	△ 393
うち為替に係るヘッジコスト	△ 73	△ 586	△ 512
キャピタル損益	56	△ 638	△ 694
うち投資信託の解約損益	0	208	208
臨時損益	△ 796	△ 108	687
経常利益	3,557	1,176	△ 2,381

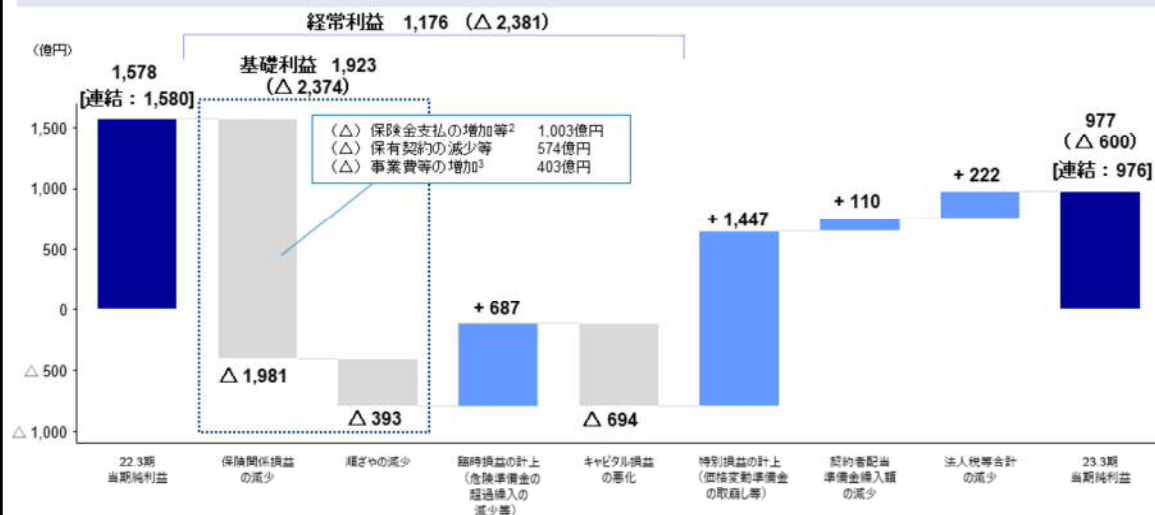
（参考）基礎利益の計算方法の一部改正について

- 2023年3月期において、基礎利益の計算方法について一部改正（為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含めキャピタル損益から除外、投資信託の解約損益を基礎利益の算定から除外しキャピタル損益に含める）がなされており、2023年3月期より適用を開始
- なお、価格変動準備金については、従来通りの計算方法で為替に係るヘッジコストを含め投資信託の解約損益を除外したキャピタル損益を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施
- 本資料の前年同期の基礎利益、順ざや、利子利回りおよびキャピタル損益については、上記の改正を反映した数値

- 今期の業績の状況はご覧のとおりです。
- 変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

23年3月期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加、保有契約の減少および新しいかんぽ営業体制の構築に伴う事業費等の増加により保険関係損益が減少し、加えて、順ざやが減少したことにより、基礎利益は前年同期を下回る1,923億円となった
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加については危険準備金の超過繰入額を一部縮小し、加えて、キャピタル損益の相当額等¹については従来通り価格変動準備金を取り崩し、当期純利益は977億円となった

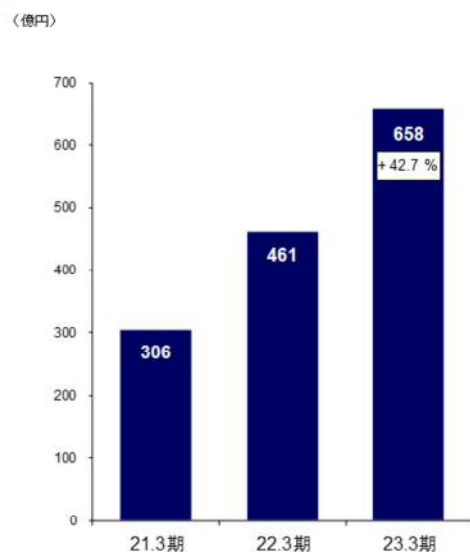


1. 為替に係るヘッジコストは価格変動準備金の戻入対象とし、投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする
2. 保険金支払の増加等は、主に新型コロナウイルス感染症に係る死亡保険金・入院保険金の支払および支払準備金の繰入に伴う損益影響
3. 事業費等の増加については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したものの

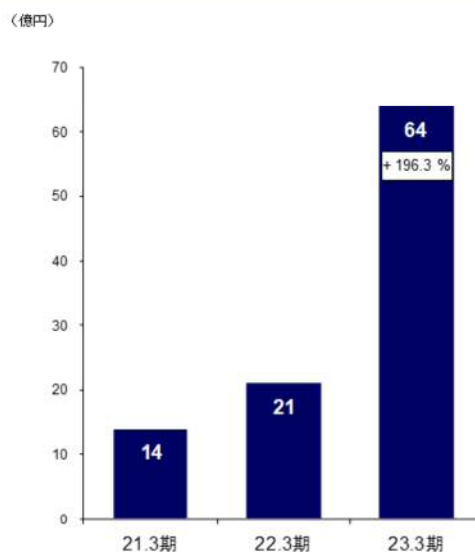
- ここでは、2023年3月期の業績の変動要因を記載しています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加、保有契約の減少および新しいかんぽ営業体制の構築に伴う事業費等の増加により保険関係損益が減少し、加えて、順ざやが減少したため、基礎利益は前年同期を下回る1,923億円となりました。
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加については、危険準備金の超過繰入額を一部縮小する会計処理を行い、加えて、キャピタル損益の相当額等については従来通り価格変動準備金を取り崩す会計処理を行い、当期純利益は977億円となりました。
- 価格変動準備金および危険準備金に係る会計処理について、詳細は22ページをご参照ください。
- 4ページをご覧ください。

契約の状況〔新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



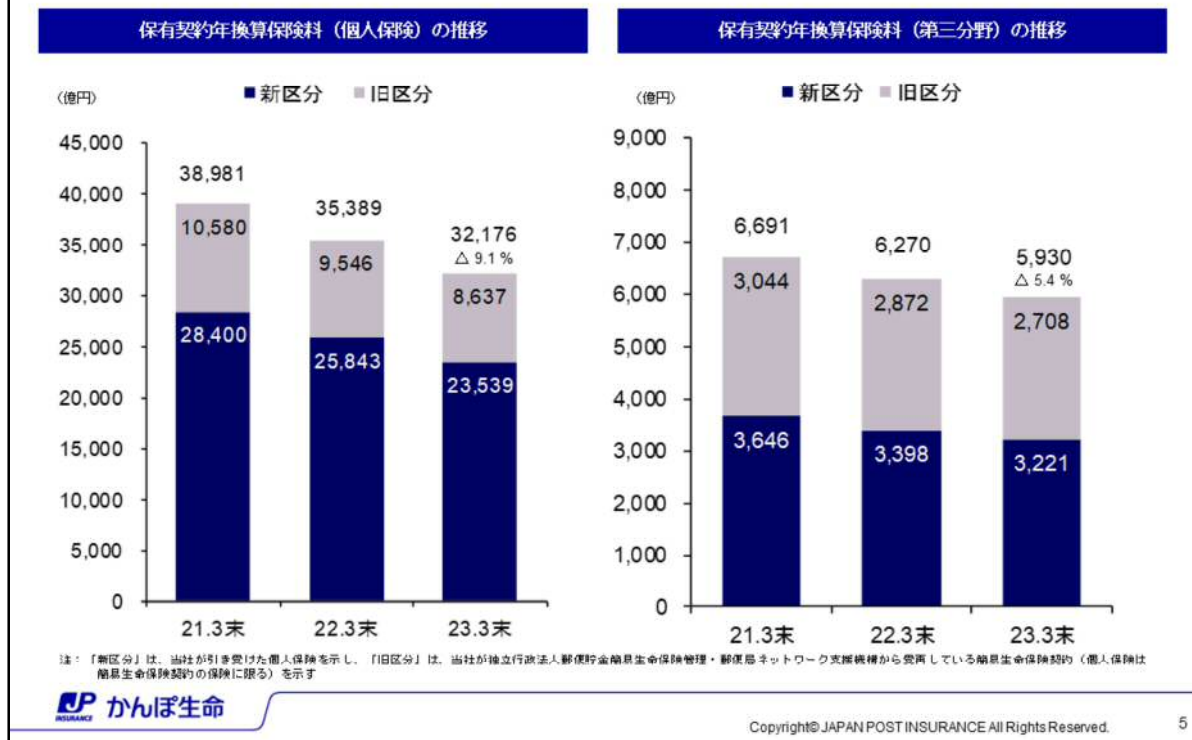
新契約年換算保険料（第三分野）の推移



注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療保険・生前給付保険等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む。

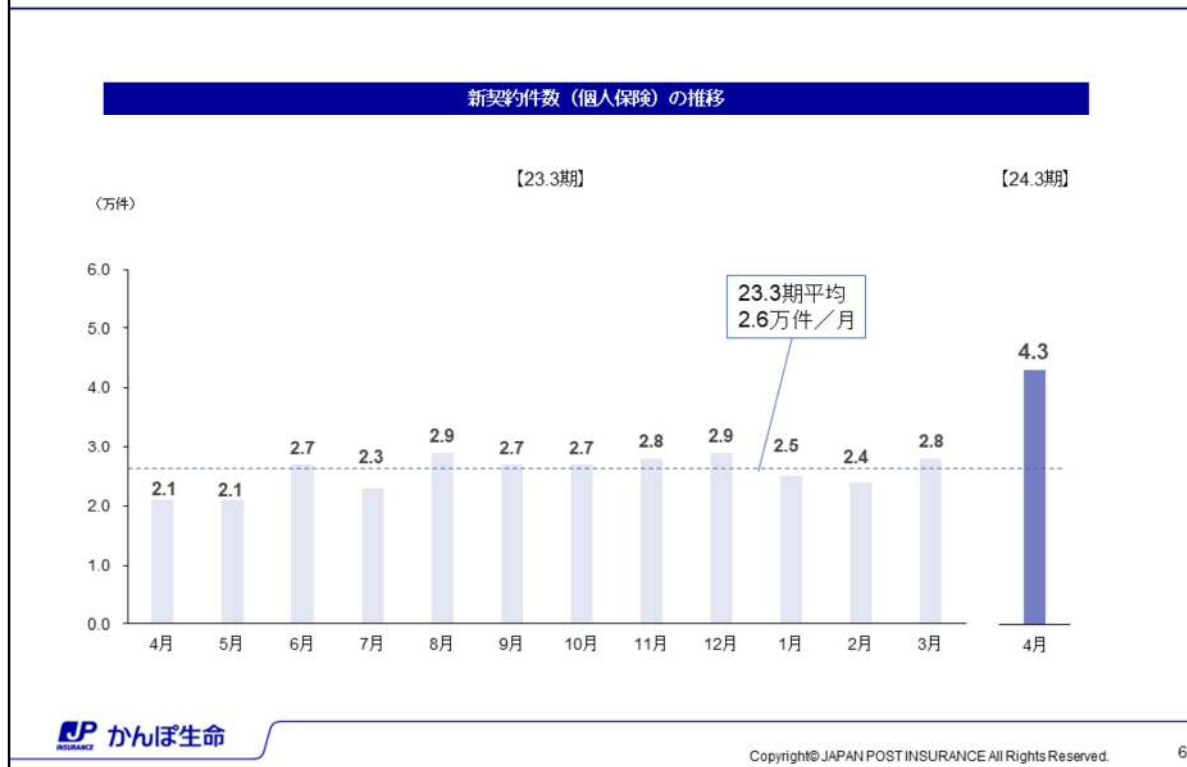
- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比42.7%増の658億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比196.3%増の64億円となりました。
- 5ページをご覧ください。

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕



- 個人保険の保有契約年換算保険料は3兆2,176億円となり、前期末から9.1%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は5,930億円となり、前期末から5.4%減少しました。
- 6ページをご覧ください。

契約の状況〔新契約件数の月次推移〕



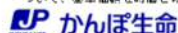
- 足許の契約の状況として、新契約件数の推移をお示ししています。
- 2023年4月における個人保険の新契約件数は、前年同月比108.6%増加し、約4万3,000件となりました。
- 7ページをご覧ください。

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

	22.3末		23.3末		増減額
	金額	占率	金額	占率	
公社債	465,635	69.3%	446,138	71.2%	△19,497
国債	374,089	55.7%	371,146	59.2%	△2,943
地方債	44,626	6.6%	33,906	5.4%	△10,720
社債	46,918	7.0%	41,085	6.6%	△5,833
収益追求資産 ¹	112,283	16.7%	98,304	15.7%	△13,979
国内株式 ²	26,145	3.9%	26,084	4.2%	△61
外国株式 ²	5,861	0.9%	5,345	0.9%	△516
外国債券 ²	62,799	9.3%	46,803	7.5%	△15,996
その他 ³	17,477	2.6%	20,070	3.2%	2,593
うちオルタナティブ資産 ⁴	9,149	1.4%	13,136	2.1%	3,987
貸付金	42,519	6.3%	36,058	5.8%	△6,461
その他	51,309	7.6%	46,372	7.4%	△4,936
うち現金・コホーン	13,107	2.0%	14,765	2.4%	1,657
うち買戻先勘定	21,201	3.2%	13,847	2.2%	△7,353
総資産	671,747	100.0%	626,873	100.0%	△44,874

- 収益追求資産は、貸付期間表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
- 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
- バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定



順ざや・利回り

	22.3期	23.3期
順ざや	1,333	940
平均予定利率 ¹	1.68%	1.67%
利子利回り ²	1.92%	1.85%
キャピタル損益	50	△638

- 平均予定利率は、予定利息の一般勘定超過責任準備金に対する利回り
- 利子利回りは、基準利益上の運用収支等の一般勘定超過責任準備金に対する利回り

デュレーション

	22.3末	23.3末
資産	10.5	10.6
負債	12.7	12.3
差	2.2	1.7

注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は9兆8,304億円、総資産比で15.7%となりました。前年度末比で残高／占率とも減少／低下していますが、これは主に、ヘッジコストの上昇を踏まえ、ヘッジ外債の残高を縮小させた影響によるものです。
- また、その他のオルタナティブ資産は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により時価評価の対象が拡大したこと等により、残高／占率ともに増加／上昇しました。
- 右の表のとおり、平均予定利率は、1.67%となりました。また、利子利回りは1.85%となり、940億円の順ざやを確保しました。
- キャピタル損益は、有価証券売却損の増加等により、638億円のキャピタル損となりました。
- 8ページをご覧ください。

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	22.3末			23.3末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	565,009	621,734	56,724	539,322	577,583	38,260	△ 25,686	△ 44,150	△ 18,464
満期保有目的の債券	341,262	381,431	40,169	329,355	355,023	25,668	△ 11,907	△ 26,408	△ 14,501
責任準備金対応債券	86,047	91,060	5,012	80,750	82,376	1,626	△ 5,297	△ 8,683	△ 3,386
その他有価証券	137,699	149,242	11,542	129,217	140,183	10,965	△ 8,482	△ 9,058	△ 576
有価証券等	109,762	111,037	1,275	95,449	93,463	△ 1,986	△ 14,312	△ 17,574	△ 3,262
公社債	40,437	40,169	△ 267	38,787	37,331	△ 1,456	△ 1,649	△ 2,837	△ 1,188
国内株式	3,577	4,198	620	3,300	3,975	674	△ 277	△ 222	54
外国証券	42,470	43,325	854	29,643	29,492	△ 150	△ 12,827	△ 13,832	△ 1,004
その他の証券	18,842	18,899	57	18,002	16,939	△ 1,062	△ 840	△ 1,959	△ 1,119
預金等	4,433	4,445	11	5,715	5,723	7	1,281	1,278	△ 3
金銭の信託	27,937	38,204	10,266	33,767	46,720	12,952	5,830	8,515	2,685
国内株式 ¹	14,957	21,947	6,990	14,707	21,991	7,283	△ 249	43	293
外国株式 ¹	3,119	5,861	2,742	2,754	5,345	2,590	△ 364	△ 516	△ 151
外国債券 ¹	7,000	7,420	420	6,431	6,732	300	△ 568	△ 687	△ 119
その他 ²	2,860	2,974	114	9,873 ³	12,650 ³	2,777	7,012	9,676	2,663

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む

2. 現預金、バンクローン、オルタナティブ

3. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

8

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 今期は、2022年3月末と比較して、国内外の金利の上昇があったものの、会計上、時価評価されるその他有価証券の差損益は1兆965億円の含み益を計上しています。
- 9ページをご覧ください。

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	22.3期	23.3期	増減額
事業費	3,859	4,457	598
委託手数料 ¹	1,786	1,348	△ 437
新契約手数料	307	344	37
維持・集金手数料	1,479	1,003	△ 475
拠出金 ²	540	501	△ 38
その他 ³	1,532	2,607	1,074
その他経常費用	930	740	△ 190
うち減価償却費	545	394	△ 150
事業費等	4,790	5,197	407

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

3. 23.3期については、2022年4月の新しいかんぽ営業体制への移行を含めた人件費の増加938億円（単体ベース）を含む

- 事業費等の状況についてご説明します。
- 事業費は、4,457億円となり、このうち、約4割程度を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 2022年4月の新しいかんぽ営業体制への移行に伴い、日本郵便から受け入れたコンサルタントの業務が委託手数料の対象外となったこと等により、委託手数料は、前年同期比437億円減の1,348億円となりました。
- 拠出金を含めた総額は、前年同期比476億円減の1,850億円となりました。
- 一方で、事業費のその他は、主に日本郵便からのコンサルタントの受入等に伴う人件費の増加により、前年同期1,074億円増の2,607億円となりました。
- また、減価償却費は、前年同期比150億円減の394億円となりました。
- 10ページをご覧ください。

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	22.3末	23.3末	当期 繰入額
危険準備金	16,909	17,018	108
旧区分 ¹	12,032	12,602	569
新区分	4,877	4,416	△ 460
価格変動準備金	9,726	8,899	△ 826
旧区分	6,951	7,112	161
新区分	2,774	1,786	△ 987
追加責任準備金	56,186	53,730	△ 2,456
旧区分 ¹	56,138	53,700	△ 2,438
新区分	48	29	△ 18

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

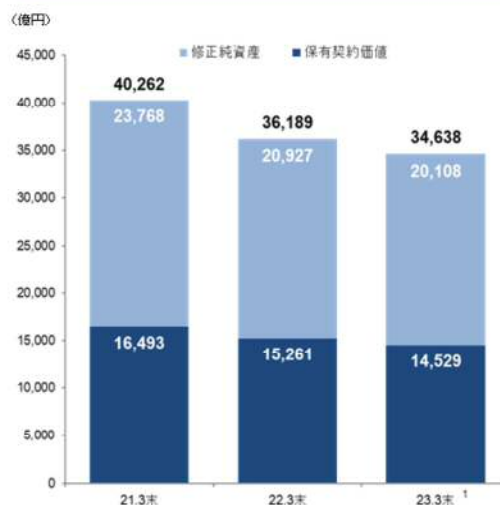
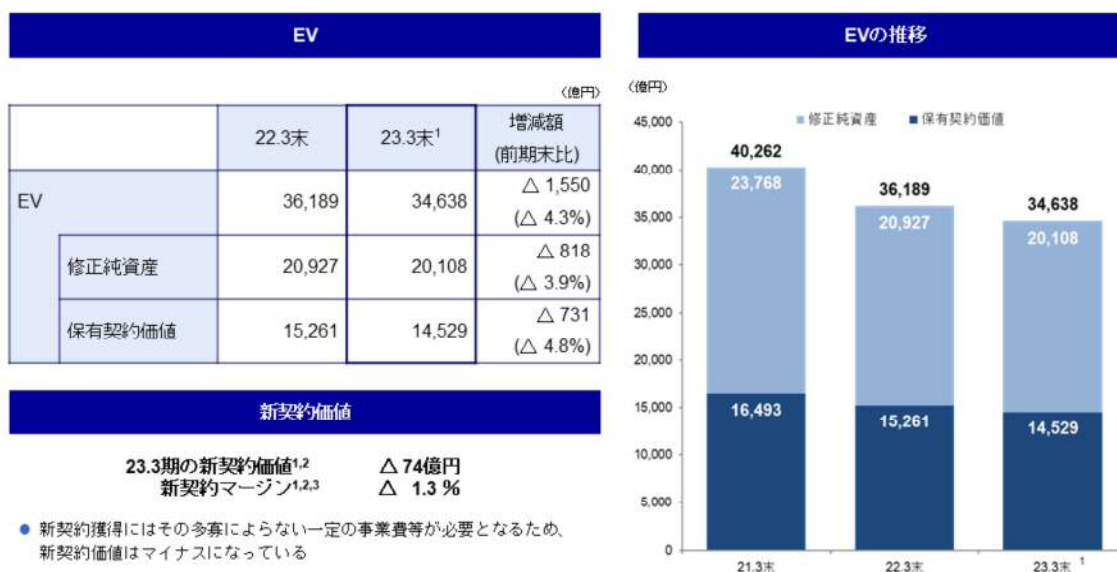
	22.3末	23.3末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,045.5 %	1,009.1 %
ソルベンシー・マージン総額	58,585	56,369
リスクの合計額	11,206	11,171
連結実質純資産額	102,388	82,535

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための法定積立基準を超える繰入れを実施

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆7,018億円、価格変動準備金8,899億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆3,730億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,009.1%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 11ページをご覧ください。

EVの状況



1. 第三者の検証を受けていない試算値。第三者の検証を受けたEVの詳細については、2023年5月25日公表予定
 2. 2022年4月から2023年3月までの新契約をベースに2022年9月末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分を含む
 3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したものと

- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆4,638億円となり、前期末から1,550億円減少しました。
- 修正純資産は、純利益による増加はあったものの、株主配当や、2022年8月に開始した自己株式の取得およびキャピタル損等により、前期末比818億円減の2兆108億円となりました。
- 保有契約価値は、海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末比731億円減の1兆4,529億円となりました。なお、直近の消費者物価指数の上昇を踏まえたインフレ率を設定しました。
- 当期の新契約価値は、2022年4月から2023年3月の金利水準の平均に近い、2022年9月末の経済前提を用いて算出しています。
- 新契約価値は、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となること、また2022年4月の営業再編に伴う事業費構造の変化を反映したことから、マイナス74億円となりました。また、新契約マージンはマイナス1.3%となりました。
- なお、本日時点では、第三者意見を取得していないため、速報版の開示となります。EVの詳細は、5月25日公表予定の「2023年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。
- 12ページをご覧ください。

24年3月期 業績予想

連結業績予想

(億円)

	23.3期 (修正後予想) ²	23.3期	達成率	24.3期 (予想)
経常収益	63,700	63,795	100.2%	58,900
経常利益	1,100	1,175	106.9%	1,400
当期純利益 ¹	970	976	100.6%	720
1株当たり当期純利益	247.91 円	249.48 円		188.13 円

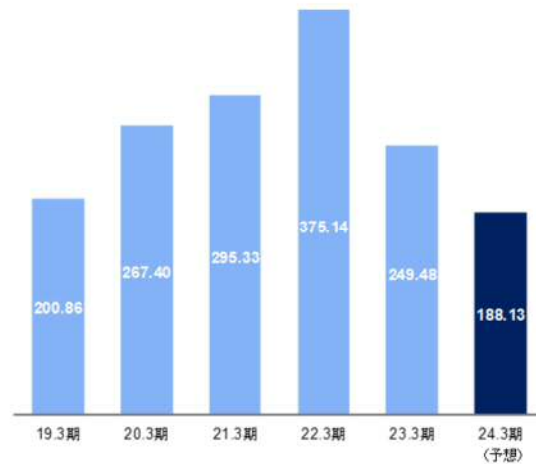
単体業績予想

(億円)

	23.3期 (修正後予想) ²	23.3期	24.3期 (予想)
基礎利益	1,900程度	1,923	2,000程度

1株当たり当期純利益の推移

(円)



- 親会社株主に帰属する当期純利益
- 2023年4月28日に公表した業績予想修正を反映した値



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

12

- 2024年3月期の業績予想についてご説明します。
- 2024年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症に係る損失影響が減少するものの、保有契約量の減少および順ざやの減少を主要因として、今期決算から減少する見込みです。
- 当期純利益は720億円を見込んでいます。
- なお、詳細は26ページに記載しています。
- 13ページをご覧ください。

株主還元

中計期間における株主還元方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、株主配当については、1株当たり配当について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指す
- さらに、株主に対する柔軟な利益還元を図ること等を目的として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指す

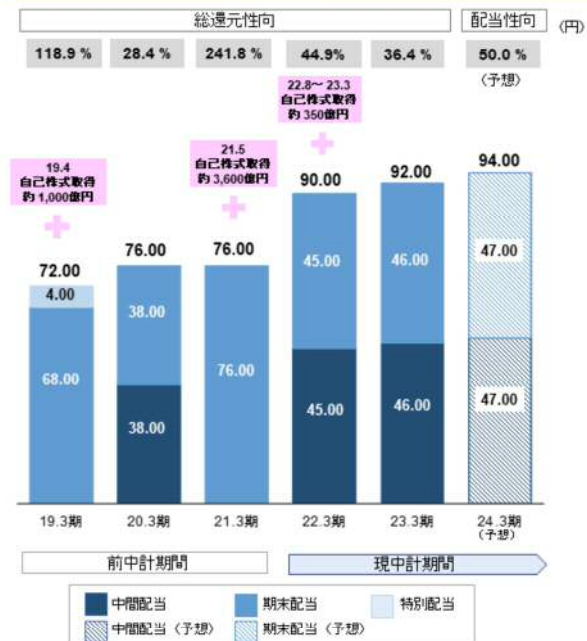
23年3月期の株主還元

- 23年3月期の配当については、当初予想通り1株当たり92円を実施

24年3月期の株主還元

- 24年3月期の配当については、1株当たり94円とする予定

株主配当の推移



- 最後に、株主還元についてご説明します。
- 中計期間における株主還元方針について、これまでにお示した方針から変更はありません。
- 2023年3月期の配当については、当初予想通り1株当たり92円を実施いたします。
- また、2024年3月期の株主還元については、1株あたり配当94円とする予定です。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

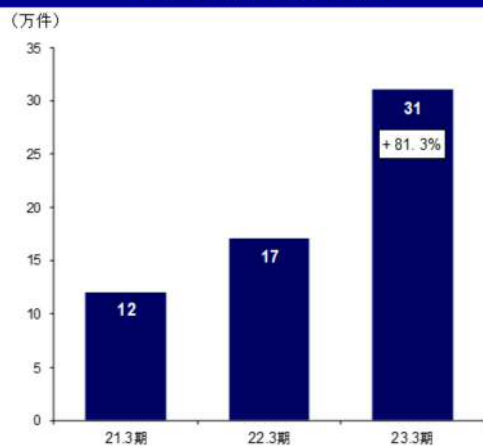
	22.3末	23.3末	増減額
資産	671,747	626,873	△ 44,874
現金及び預貯金	12,707	14,365	1,657
金銭の信託	45,219	47,723	2,504
有価証券	534,175	498,414	△ 35,760
貸付金	42,519	36,058	△ 6,461
有形固定資産	944	927	△ 17
無形固定資産	936	923	△ 12
繰延税金資産	10,053	10,287	234

	22.3末	23.3末	増減額
負債	647,537	603,120	△ 44,417
責任準備金	565,334	535,182	△ 30,152
うち危険準備金	16,909	17,018	108
うち追加責任準備金	56,186	53,730	△ 2,456
社債	3,000	3,000	-
価格変動準備金	9,726	8,899	△ 826
純資産	24,210	23,753	△ 456
株主資本合計	15,445	15,705	259
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	6,398	7,015	617
自己株式	△ 3	△ 360	△ 357
その他の包括利益 累計額合計	8,765	8,048	△ 716

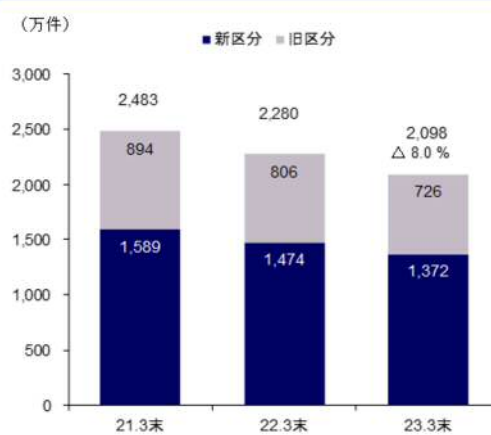
注：主な勘定科目を掲載

契約の推移

新契約件数（個人保険）の推移



保有契約件数（個人保険）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

解約・失効件数（個人保険）の推移

	21.3期	22.3期	23.3期
通期	51	50	42

注：「新区分」および「旧区分」を合算した件数

契約の内訳

新契約の内訳

(万件)

	22.3期		23.3期	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	17	100.0%	31	100.0%
養老	13	76.9%	22	70.5%
普通養老	9	55.9%	15	48.3%
普通養老 (引受基準 緩和型)	0	1.6%	0	1.9%
特別養老	3	19.4%	6	20.4%
終身	1	10.5%	5	17.2%
普通終身 (定額型)	0	2.4%	1	4.9%
普通終身 (引受基準 緩和型)	0	0.7%	0	1.2%
普通終身 (倍型)	0	5.5%	2	8.2%
特別終身	0	2.0%	0	2.9%
学資	2	11.7%	2	8.0%
その他	0	0.8%	1	4.3%

注1: 主な商品掲載

注2: 保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

保有契約の内訳

(万件)

	22.3末		23.3末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,280	100.0%	2,098	100.0%
養老	785	34.4%	677	32.3%
普通養老	509	22.3%	441	21.0%
普通養老 (引受基準 緩和型)	3	0.1%	3	0.2%
特別養老	271	11.9%	232	11.1%
終身	1,156	50.7%	1,109	52.9%
普通終身 (定額型)	352	15.5%	332	15.8%
普通終身 (引受基準 緩和型)	5	0.2%	5	0.2%
普通終身 (倍型)	252	11.1%	246	11.7%
特別終身	545	23.9%	525	25.1%
学資	325	14.3%	297	14.2%
その他	12	0.6%	13	0.7%

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移

(億円)

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	
1Q	935	60	116	166	(+42.0%)
2Q	380	90	112	161	(+44.0%)
3Q	122	72	114	168	(+47.1%)
4Q	30	83	117	162	(+37.8%)
合計	1,469	306	461	658	(+42.7%)

新契約年換算保険料（第三分野）の推移

(億円)

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	
1Q	166	2	4	12	(+157.8%)
2Q	44	4	5	17	(+234.1%)
3Q	8	3	5	18	(+210.8%)
4Q	1	4	5	15	(+180.0%)
合計	221	14	21	64	(+196.3%)

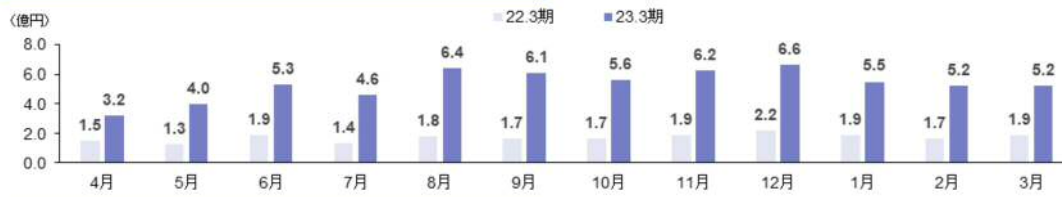
注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療（葬儀・生前給付保障等）に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む。

新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹⁾の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
22.3期	3.9%	4.4%	4.3%	4.3%	4.8%	4.6%	4.5%	6.1%	5.2%	5.6%	5.1%	4.1%
23.3期	5.9%	8.0%	8.8%	9.4%	11.2%	11.2%	9.6%	11.7%	11.7%	11.3%	10.9%	8.0%

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

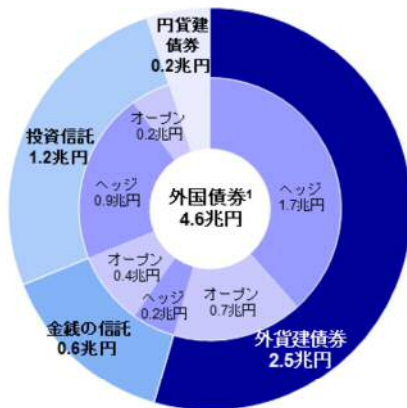
資産運用収益の内訳		
	〈億円〉	
	22.3期	23.3期
資産運用収益	11,491	11,590
利息及び配当金等収入	9,858	9,507
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	8,945	8,697
公社債利息	7,157	6,991
株式配当金	108	112
外国証券利息配当金	1,272	1,177
その他	406	416
貸付金利息	143	133
機構貸付利息	728	601
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	41	74

キャピタル損益の内訳		
	〈億円〉	
	22.3期	23.3期
キャピタル収益	1,696	2,871
金銭の信託運用益	1,145	1,503
有価証券売却益	269	505
金融派生商品収益	-	-
為替差益	208	68
その他キャピタル収益 ¹	73	794
キャピタル費用	△1,640	△3,510
金銭の信託運用損	-	-
有価証券売却損	△511	△1,772
有価証券評価損	-	△3
金融派生商品費用	△73	△605
為替差損	-	-
その他キャピタル費用 ²	△1,055	△1,128
キャピタル損益	56	△638

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、控除信託の解約益に相当する額を計上
 2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

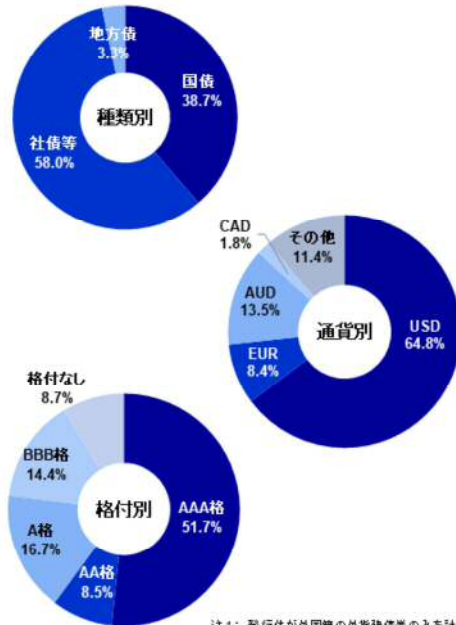
外国債券の投資状況 (2023年3月末)

外国債券の内訳



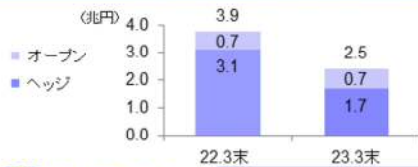
1. 収益追求資産における外国債券 (資料P7参照)

外貨建債券の投資状況

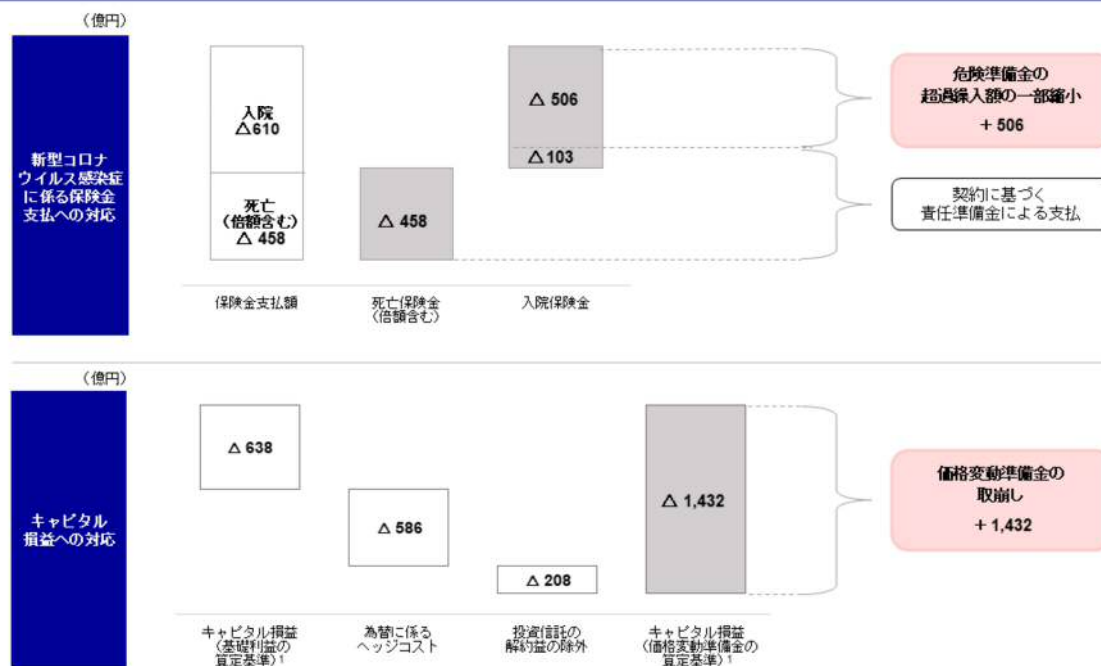


注1: 発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
注2: Moody'sによる発行体格付け評価値を記載

外貨建債券残高の推移 (前期末比)



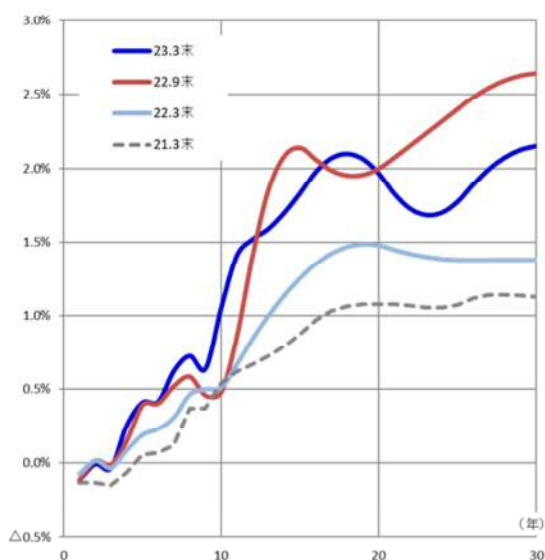
新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払・キャピタル損益への対応



1. 「基礎利益の算定基準」は基礎利益の計算方法の一部改正を適用した基準、「価格変動準備金の算定基準」は改正を適用しない価格変動準備金を算定する際の基準

金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（21.3-23.3）



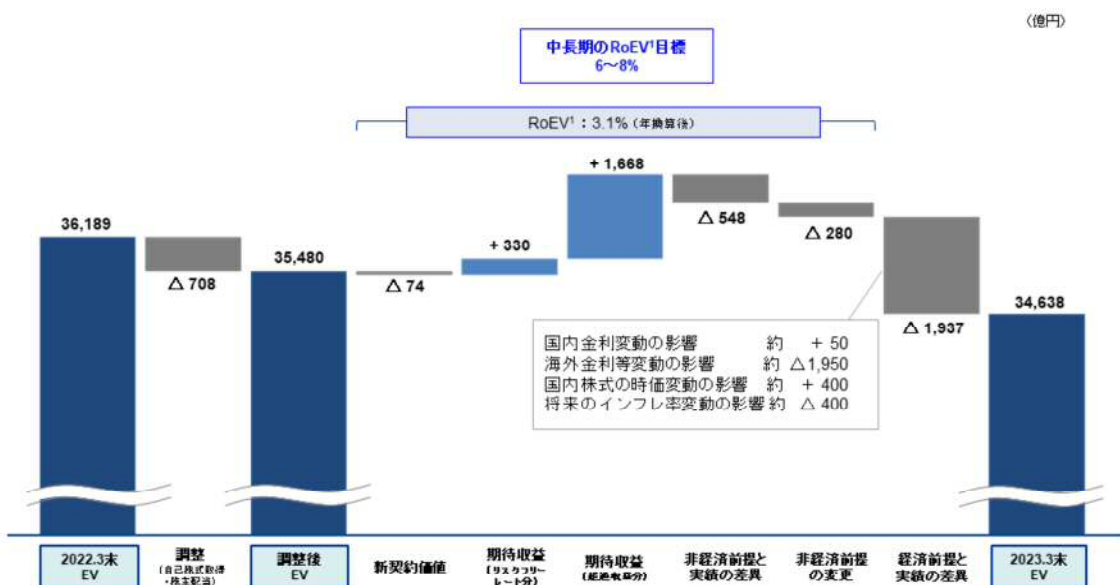
1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の関債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを引用

フォワード・レートの推移

	21.3末	22.3末 ^①	22.9末 ^②	23.3末 ^③
10年	0.539 %	0.513 %	0.479 %	1.056 %
20年	1.080 %	1.480 %	1.998 %	1.967 %
30年	1.126 %	1.382 %	2.640 %	2.153 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2022年3月末EV：①
 2023年3月期の新契約価値：②
 2023年3月末EV：③

EVの変動要因



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
 注: 第三者の検証を受けていない試算値。第三者の検証を受けたEVの詳細については、2023年5月25日公表予定

EVの感応度分析

経済前提に関する感応度

前提条件	EV	増減額 (増減率)	〈億円〉	
			修正純資産	保有契約価値
リスク・フリー・レート50bp上昇 ^{1,2,3}	34,121	△ 516 (△ 1.5%)	19,834	14,286
国内金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ^{1,2,3}	34,757	+ 118 (+ 0.3%)	19,891	14,866
海外金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ^{1,2,3}	34,029	△ 609 (△ 1.8%)	20,052	13,976
リスク・フリー・レート50bp低下 ^{1,2,3}	35,048	+ 410 (+ 1.2%)	20,337	14,711
リスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ^{1,2,3}	34,859	+ 221 (+ 0.6%)	20,404	14,455
株式・不動産価値30%下落 ^{1,2,3}	30,143	△ 4,494 (△ 13.0%)	19,932	10,211
為替10%円高 ^{1,2,3}	33,849	△ 788 (△ 2.3%)	20,102	13,747

非経済前提に関する感応度

前提条件	EV	増減額 (増減率)	〈億円〉	
			修正純資産	保有契約価値
将来の保有契約量が2023.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍 ^{1,2,3}	35,229	+ 591 (+ 1.7%)	20,108	15,120
事業費率（維持費）10%減少 ^{1,2,3}	36,552	+ 1,913 (+ 5.5%)	20,108	16,443

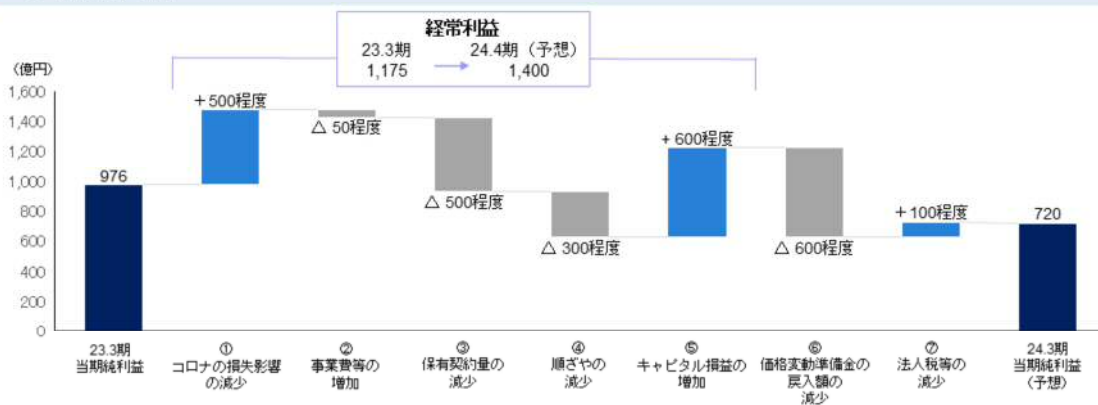
1. 第三者の検証を受けていない試算値
2. 第三者の検証を受けたEVの詳細については、2023年5月25日公表予定
3. 全ての感応度は、一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に複数の前提を変化させた場合の感応度は、それぞれの感応度の合計とはならない

24年3月期 連結業績予想（変動要因）

- 24.3期の経常利益は、①から⑤の要因により、1,400億円を予想
- 24.3期の当期純利益は、上記要因に加え、⑥および⑦の要因により、720億円を予想

【変動要因】

- ① 新型コロナウイルス感染症に係る損失影響の減少
- ② 事業費等の増加
- ③ 保有契約量の減少
- ④ 利息配当収入の減少および為替に係るヘッジコストの増加（順ざやの減少）
- ⑤ キャピタル損益の増加
- ⑥ 価格変動準備金の戻入額の減少
- ⑦ 法人税等の減少



1. 親会社株主に帰属する当期純利益

新型コロナウイルス感染症に係る支払状況等

新型コロナウイルス感染症に係る支払状況

		21.3期					22.3期					23.3期					累計 ¹⁾
		1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q		
死亡 保険金	支払額 (億円)	3	4	6	34	49	42	30	23	36	133	67	60	132	198	458	641
	支払件数 (件)	115	146	172	1,023	1,456	1,209	887	596	1,115	3,807	2,014	1,988	4,417	6,838	15,257	20,520
うち 倍額 保険金	支払額 (億円)	2	2	3	17	24	21	14	11	18	65	33	30	65	98	227	317
	支払件数 (件)	114	145	170	1,021	1,450	1,207	886	594	1,113	3,800	2,014	1,986	4,415	6,836	15,251	20,501
入院 保険金	支払額 (億円)	0	0	1	4	8	6	9	13	24	54	100	278	177	53	610	673
	支払件数 (件)	737	1,277	2,870	9,139	14,023	11,583	17,041	23,643	58,295	110,562	253,275	668,695	422,454	149,328	1,493,752	1,618,352
うち みなし 入院に 係る支払	支払額 (億円)	0	0	0	2	3	2	5	8	21	38	94	274	170	45	586	627
	支払件数 (件)	204	342	1,211	5,668	7,425	7,319	12,306	20,416	54,876	94,917	244,923	663,185	414,219	140,809	1,463,136	1,565,478

(参考) 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の取り扱い

- 2020年4月より、新型コロナウイルス感染症で亡くなられた場合に保険金の倍額支払の対象とする取り扱いを実施。加えて、新型コロナウイルス感染症と診断され、自宅療養・宿泊療養をした方について、入院保険金の支払対象とする取り扱い(みなし入院)を実施。
- 2022年9月26日以降は、みなし入院に係る入院保険金の支払対象を重症化リスクが高い方に限定。
- 2023年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けの変更に伴い、保険金の倍額支払、およびみなし入院に係る入院保険金支払の取り扱いを終了。これにより、支払対象は下表のとおりとなる。(○:支払対象、×:支払対象外)

【保険金の倍額支払】

2023年5月7日以前に新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方	○
2023年5月8日以降に新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方	×

【自宅療養・宿泊療養に係る入院保険金支払(みなし入院に係る支払)】

2022年9月26日以前に診断された方	○	
2022年9月26日以降	重症化リスクが高い方※	○
2023年5月7日以前に診断された方	上記以外の方	×
2023年5月8日以降に診断された方		×

- ※ 以下の①～④のいずれかの要件に該当する方
- ① 65歳以上の方
 - ② 入院を要する方
 - ③ 重症化リスクがあり、新型コロナウイルス感染症治療の投与または新型コロナウイルス感染症り患により酸素投与が必要な方
 - ④ 妊婦の方

1. 20.3期の保険金支払を含む



新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	19.3期		20.3期		21.3期		22.3期		23.3期	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益	38,147	43,744	35,826	36,586	35,918	31,946	34,621	29,921	35,807	28,059
保険料等収入	33,695	5,903	27,863	4,591	23,337	3,641	21,321	2,868	19,783	2,226
資産運用収益	4,401	7,643	4,412	6,965	4,484	6,736	4,606	6,886	4,885	6,708
その他経常収益	49	30,198	3,549	25,030	8,097	21,568	8,693	20,166	11,138	19,124
経常費用	36,635	42,604	33,882	35,661	33,293	31,122	32,153	28,832	35,335	27,354
保険金等支払金	28,379	40,309	28,420	33,493	29,254	29,406	28,317	27,175	29,526	25,353
責任準備金等繰入額	2,725	-	299	-	0	-	0	-	145	-
資産運用費用	991	468	857	382	595	117	565	133	2,078	390
事業費	3,762	1,421	3,363	1,358	2,754	1,266	2,630	1,215	3,066	1,375
その他経常費用	777	404	942	427	689	332	640	307	518	236
経常利益	1,511	1,139	1,943	924	2,625	824	2,467	1,089	471	704
特別損益 ¹	138	36	93	298	△ 236	△ 231	△ 223	△ 400	984	△ 161
契約者配当準備金繰入額	196	921	154	937	187	467	182	548	183	436
税引前当期純利益	1,453	255	1,882	285	2,202	126	2,061	140	1,272	106
法人税等合計	411	87	549	107	611	60	573	49	364	36
当期純利益 (又は当期純損失)	1,041	167	1,333	178	1,590	65	1,487	91	908	69

注1 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2 一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の金額がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期
総資産	百万円	73,904,576	71,667,398	70,173,857	67,174,848	62,685,230
旧区分		41,354,076	39,225,493	37,815,270	35,929,138	33,692,133
新区分		32,550,500	32,441,904	32,358,586	31,245,710	28,993,096
保有契約件数	千件	29,143	27,070	24,837	22,802	20,987
旧区分（保険）		11,048	9,907	8,944	8,061	7,265
新区分（個人保険）		18,095	17,163	15,893	14,740	13,722
新契約件数	千件	1,711	644	124	173	314
消滅契約件数¹	千件	2,965	2,714	2,256	2,196	2,102
旧区分（保険）		1,430	1,141	959	880	771
新区分（個人保険）		1,534	1,572	1,296	1,316	1,330
危険準備金繰入額²	百万円	△ 151,592	△ 165,388	△ 186,023	79,651	10,883
旧区分		△ 173,590	△ 170,814	△ 191,014	73,581	56,976
新区分		21,997	5,425	4,991	6,069	△ 46,093
価格変動準備金繰入額²	百万円	△ 19,251	△ 39,152	46,477	67,789	△ 82,645
旧区分		△ 3,686	△ 29,845	23,121	40,045	16,140
新区分		△ 15,564	△ 9,306	23,355	27,743	△ 98,786
追加責任準備金繰入額²	百万円	△ 50,292	△ 49,750	27,652	△ 239,366	△ 245,641
旧区分		△ 46,698	△ 46,396	30,553	△ 236,996	△ 243,835
新区分		△ 3,594	△ 3,354	△ 2,901	△ 2,369	△ 1,806

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

- 「消滅契約件数」は、死亡、満期、解約、失効の合計
- 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

主要業績の推移（連結）

(億円)

	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期
保険料等収入	39,599	32,455	26,979	24,189	22,009
事業費等 ¹	6,368	6,094	5,035	4,790	5,197
経常利益	2,648	2,866	3,457	3,561	1,175
契約者配当準備金繰入額	1,118	1,092	654	731	620
当期純利益	1,204	1,506	1,661	1,580	976
純資産	21,351	19,283	28,414	24,210	23,753
総資産	739,050	716,647	701,729	671,747	626,873
自己資本利益率（ROE）	5.8%	7.4%	7.0%	6.0%	4.1%
RoEV ²	8.6%	△ 2.8%	5.0%	4.0%	3.1%
株主配当	432	427	427	359	355
自己株式取得額	999 ³	-	3,588 ⁴	349 ⁵	-
総還元性向	118.9%	28.4%	241.8%	44.9%	36.4%
EV	39,257	33,242	40,262	36,189	34,638
新契約価値	2,238	606	△ 127	△ 115	△ 74
基礎利益（単体） ⁶	3,771	4,006	4,219	4,297	1,923
保険関係損益	3,187	3,201	3,456	2,964	982
順ざや（利差益） ⁶	584	804	763	1,333	940

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
3. 2019年4月に実施
4. 2021年5月に実施
5. 2022年6月から2023年3月に実施
6. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は、19.3期～21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。